

自治体の課題、現状

- ・沖縄県においても、少子化の進行に伴い、中学校の生徒数の減少が進み、将来的に学校単位で部活動を維持することが困難となる状況が見込まれている。
- ・離島地域や小規模町村では、生徒数の減少や指導体制の制約により、学校単独での部活動運営に限界が生じつつある。
- ・部活動数自体に大きな減少は見られないものの、加入率は低下傾向にあり、合同チームによる活動など、活動形態の多様化が進んでいる。
- ・地域クラブ活動への移行は、一定程度進んでいるが、地域間で指導環境に差があり、活動場所や財源面の負担、保護者・地域の理解など、地域ごとに異なる課題を抱えている。

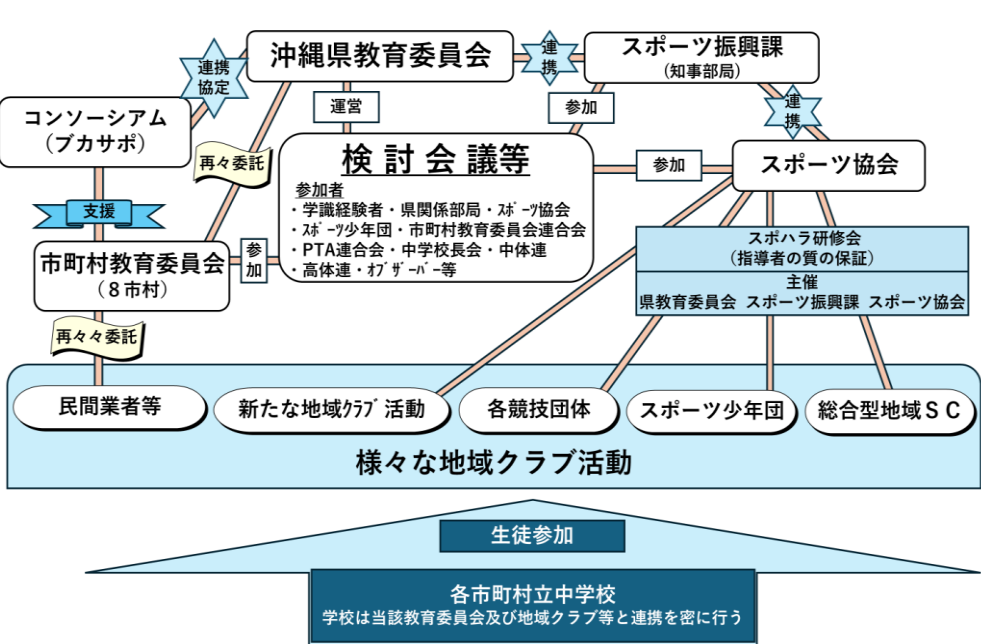
地域クラブ活動等の概要

中学校数	147校	全生徒数	48,496人
域内の部活動数	1,417部	実施した地域クラブ数	各市町村のデータを参照
全体の指導者数	各市町村のデータを参照	全体の運営スタッフ数	各市町村のデータを参照
主な運営団体	各市町村のデータを参照		
主な種目	各市町村のデータを参照		
平均的な活動回数	各市町村のデータを参照	年間平均参加生徒実数	各市町村のデータを参照
参加会費	各市町村のデータを参照	主な活動場所	各市町村のデータを参照

取組の概要や成果

- ・沖縄県教育委員会を中心に、知事部局、学識経験者、スポーツ関係団体等で構成する検討会議を開催し、地域スポーツクラブ活動への移行に向けた方針整理や課題検討を行った。
- ・総括コーディネーターを配置し、市町村教育委員会や学校、関係団体との連絡調整、研修会等を通じた助言・伴走支援を実施した。あわせて、指導者研修やスポーツハラスメント防止の取組、関係団体との連携、情報共有、実態調査等を通じ、地域展開を面的・広域的に推進した。
- ・県全体で地域展開に関する共通認識が形成され、令和8年度以降に向けた方向性の整理や、8市町村における体制整備の進展につながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度に1中学校1部活にて実施した休日の部活動地域展開実証事業について、本年度は3中学校3部活に拡充し実施した。また、令和6年度に開始した沖縄国際大学との施設及び学生の活用を含めた連携については、前年度のスポット的な実施から本年度は継続的な実施（全6回）に拡大することができた。

生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動について本年度は取組を実施していないため、次年度以降に先行自治体を参考にポータルサイトや部活動便り等の活用を検討予定。

今後は今年度実証を行った「はごろも柔道クラブ」を参考に、地域クラブの自走化をサポートした動きを進める予定。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	3,028人
域内の部活動数	65部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツデータバンク沖縄（株）		
主な種目	柔道、ダンス、テニス		
平均的な活動回数	柔道：月平均4回 ダンス：月平均3回 テニス：月平均1回	年間平均参加生徒実数	20人/クラブ
参加会費	800円（期間中）	主な活動場所	市内中学校

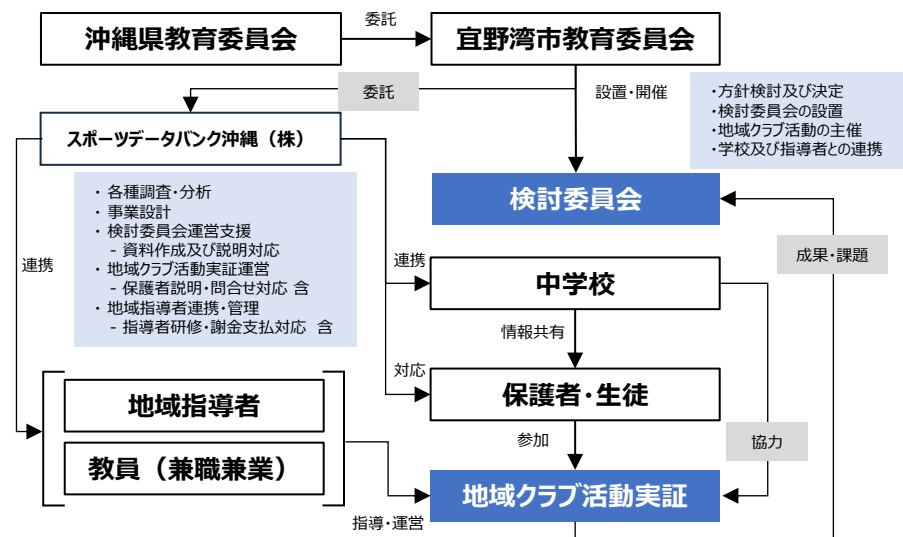
取組の概要や成果

すでに地域で活動している「はごろも柔道クラブ」にて、実施主体の体制整備に向けた実証を実施。また、指導者確保においては宜野湾市テニス協会と連携を行う等、多様な人材を確保することができた。

また、沖縄国際大学テニス部と連携しクリニックを実施。より専門性が高い活動を行うことができ、生徒や顧問の先生からの評価も高かった。大学生との連携による世代間交流にの取組にも繋がった。

参加費の徴収については、本年度は保険料の徴収のみではあったものの、保護者の理解度は高いため、今後は適切な価格設定の上で参加費の徴収についての検討を進める。

運営体制図



自治体の課題、現状

全国的に急速な進行を見せている少子高齢化及び人口減少の波は、本市においても例外ではなく、年々その深刻さを増している。こうした少子化の進展は、将来的には学校規模の適正化や再編など、教育環境の維持や地域コミュニティの活力低下など、多方面にわたる甚大な影響を及ぼすことが強く懸念されている。

本市の中学生における部活動の状況に目を向けると、部活動への加入率は令和元年度を境に明確な減少傾向を示している。生徒数の減少に加え、価値観の多様化等の要因が重なったことで、これまで当たり前であった「学校単位」での活動継続や、単独校による大会への出場が困難となるケースが顕著になってきた。

こうした課題への対応策として、近年では複数の学校が連携して編成する「合同チーム」の結成や、特定の学校に選手を集約する「拠点校方式」による大会参加がみられるようになってきた。これは、生徒がスポーツや文化活動に親しむ機会をいかにして確保し、持続可能な活動環境を構築していくかという、本市が直面している喫緊の課題を象徴する動きと言える。

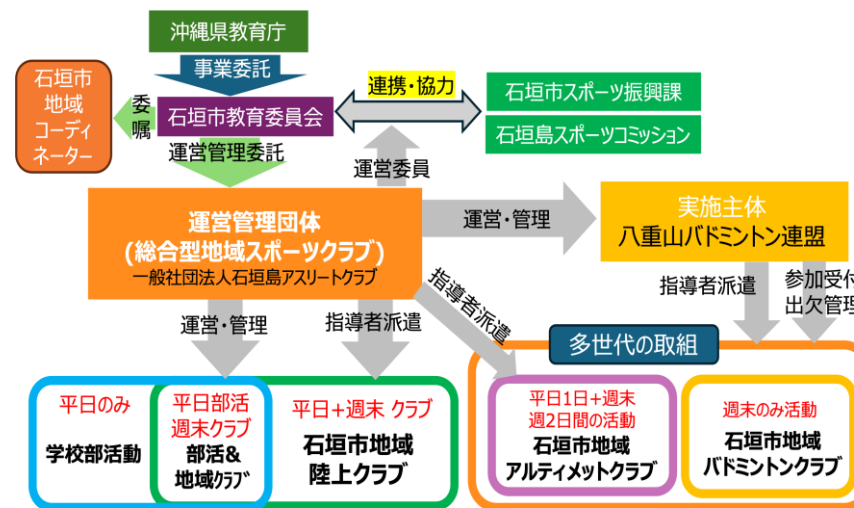
地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	1,604人
域内の部活動数	48部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（一般社団法人石垣島アスリートクラブ）		
主な種目	陸上競技、バドミントン、アルティメット		
平均的な活動回数	16回/月（陸上） 4回/月（バドミントン） 8回/月（アルティメット）	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	1,000円～3,000円/月	主な活動場所	市営陸上競技場（陸上/アルティメット） 中学校体育館（バド）

取組の概要や成果

- 総括コーディネーター制度を創設し、検討委員会・企画推進部会を設置、石垣市における部活動地域展開の方向性を定める活動をスタートした。
- 総合型地域スポーツクラブが運営管理団体となり、陸上・バドミントン・アルティメットの地域クラブ活動を行う。⇒実施回数と延べ参加人数（陸上201回・1,259名、バドミントン14回・131名、アルティメット74回・732名）
- バドミントン連盟を実施主体とした地域クラブ活動の実証を行う。
- 平日・休日一貫指導をスムーズにするため連絡用BANDアプリを活用。
- 運営管理団体-実施主体間ではgoogleスプレッドシートを活用し情報共有。
- 体験参加者を補償するために「スposル補償」を導入。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、運動部活動において顧問教員に競技経験がないことや部活動が教員の長時間労働につながっている等の課題があり、その課題解決・軽減を図るために中学校6校に対して22名の部活動指導員を配置している。

子どもたちのスポーツ環境を持続的にかつ多様な体験機会を含めた一体的な環境整備を構築するために、学校部活動から地域クラブ活動への展開を進めていき、地域の実情等の把握を行うとともに、指導者確保をはじめ、指導者の質の担保や生徒のニーズ把握と地域資源を活用した体制整備を検討していく必要がある。

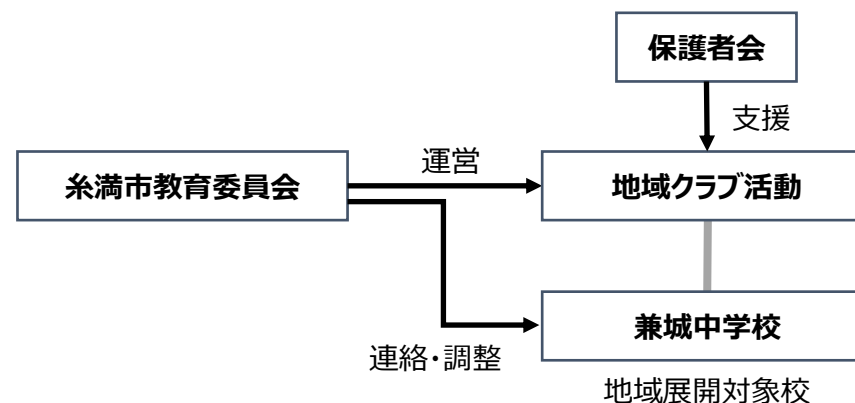
地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校 (うち1校は分校)	全生徒数	2,122人
域内の部活動数	61部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	糸満市教育委員会		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	1、2年：16人
参加会費	0円/月	主な活動場所	兼城中学校グラウンド

取組の概要や成果

- ◎ 休日のみの地域クラブを実施した。
- ◎ 保護者に部活動コーディネーターより地域クラブ移行の説明した。
- ◎ 地域クラブの実証により、顧問（教員）から「週末を家族と共に過ごし、肉体的、精神的にも楽しい休日となり、楽しい時間を確保できた」と顧問のリフレッシュ期間にもなった。
- ◎ 本事業により、他校の部活動でも地域クラブ化を検討しているところが出てきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は令和5年度に1中学校1クラブ、令和6年度に2中学校2クラブにて実証を行い、令和7年度は3中学校3クラブにて実証を計画したものの、指導者の体調不良により1クラブが実証中止となり結果として前年度同様の2中学校2クラブにて実証を行った。今後は事前のヒアリングを通じた健康状態の把握等を行った上で指導者の選定を行う。

また、学校や地域住民への理解促進を図ることや、持続可能な体制整備に向けた財源確保等の課題を得られたため、本年度は推進計画の策定等による市としての方向性の周知や企業版ふるさと納税等による財源確保の整備を推進した。

地域クラブ活動等の概要

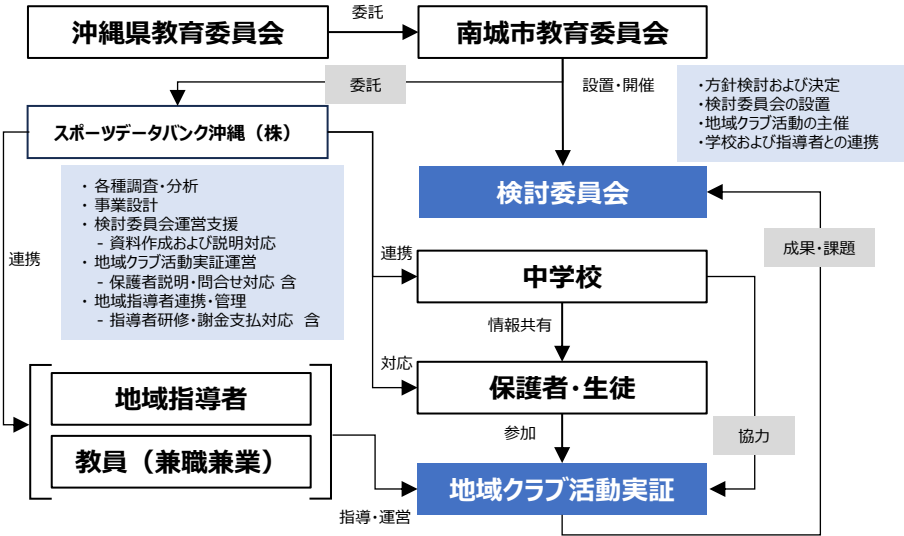
中学校数	5校	全生徒数	1,632人
域内の部活動数	48部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツデータバンク沖縄（株）		
主な種目	男子バレーボール		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	14人/クラブ
参加会費	会費設定なし	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

指導者確保において、琉球アスリートが参画したことは今後の指導者確保や実施主体としての可能性を見出すことができた。実証後の実施したアンケート調査では、生徒から継続して参加を希望する声が多く聞こえた。特に練習試合を多く組めたことは保護者からも前向きな評価を受けており、継続した上でこれまでの部活動と異なる、地域クラブならではの活動を実施予定。

受益者負担については、本年度の費用徴収には至らなかったものの、実態調査や実証後のアンケート調査においては、保護者による理解度は高かったため、適切な金額設定を行った上で検討を進めていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度1中学校1部活動で実施した地域展開に向けた実証事業について、本年度は1中学校3部活動に拡充し実施した。ただし、指導者研修の受講遅延等により実証開始は当初の想定より遅延が発生した。

検討委員会についても前年度同様に実施し庁内関係課及び県内大学教授や村内中学校長、外部指導者等が参画し地域展開の事業推進を図った。

また、地域クラブの持続可能な体制整備に向けて参加者から費用徴収を行うなど財源確保の1つの手法として受益者負担を実施するとともに、企業版ふるさと納税等の活用に向けた検討と実施に向けた必要な情報を整理。ただし、庁内体制の変更等により事業の推進が停滞し受け入れ開始が次年度以降に繰越となった。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	266人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツデータバンク沖縄（株）		
主な種目	ソフトテニス、バドミントン、ソフトボール		
平均的な活動回数	ソフトテニス：2回/月 バドミントン：4回/月 ソフトボール：3回/月	年間平均参加生徒実数	13人/クラブ
参加会費	2,000円	主な活動場所	宜野座中学校

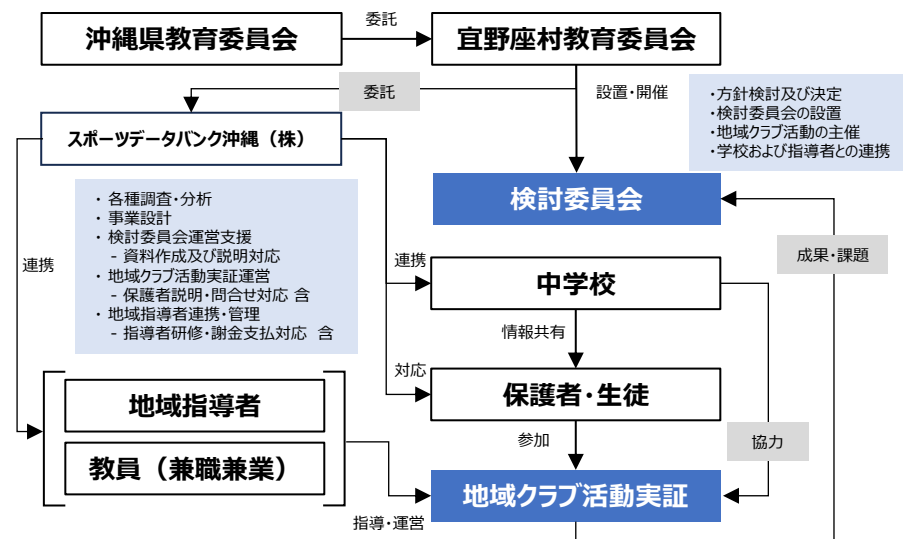
取組の概要や成果

本年度は1中学校3部活動の実証を実施。指導者の確保にあたっては、外部指導員や地域クラブの指導者として活動している人材が参画したため、指導力が高い指導者を確保することができた。

受益者負担については、今年度は一律2,000円を徴収し、今後の活動費としての月謝の徴収に向けた準備を行うことができた。今後は適正な金額を検証し活動費の徴収へ繋げる。

実証後に実施したアンケート調査では、参加者、保護者とも満足度が高く次年度の参加意欲も高いため、引き続き生徒のニーズを細かく調査した上で、そのニーズに応えられる活動の推進を継続する。

運営体制図



自治体の課題、現状

実証事業については、本年度は1中学校3部活動に拡充し実施したが、指導者研修の受講遅延等により実証開始は当初の想定より遅延が発生した。

また、地域クラブの持続可能な体制整備に向けて参加者から費用徴収を行うなど財源確保の1つの手法として受益者負担を実施するとともに、企業版ふるさと納税等の活用に向けた検討と実施に向けた必要な情報を整理。ただし、庁内体制の変更等により事業の推進が停滞し受け入れ開始が次年度以降に繰越となった。加えて、マネジメント人材の育成に関しても、地域おこし協力隊の活用や体育協会との連携等を協議を実施したものの、具体的な実施には至らず次年度以降の継続的な協議になる等、事業推進という点では課題が残る結果となった。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	266人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツデータバンク沖縄（株）		
主な種目	ソフトテニス、バドミントン、ソフトボール		
平均的な活動回数	ソフトテニス：2回/月 バドミントン：4回/月 ソフトボール：3回/月	年間平均参加生徒実数	13人/クラブ
参加会費	2,000円	主な活動場所	宜野座中学校

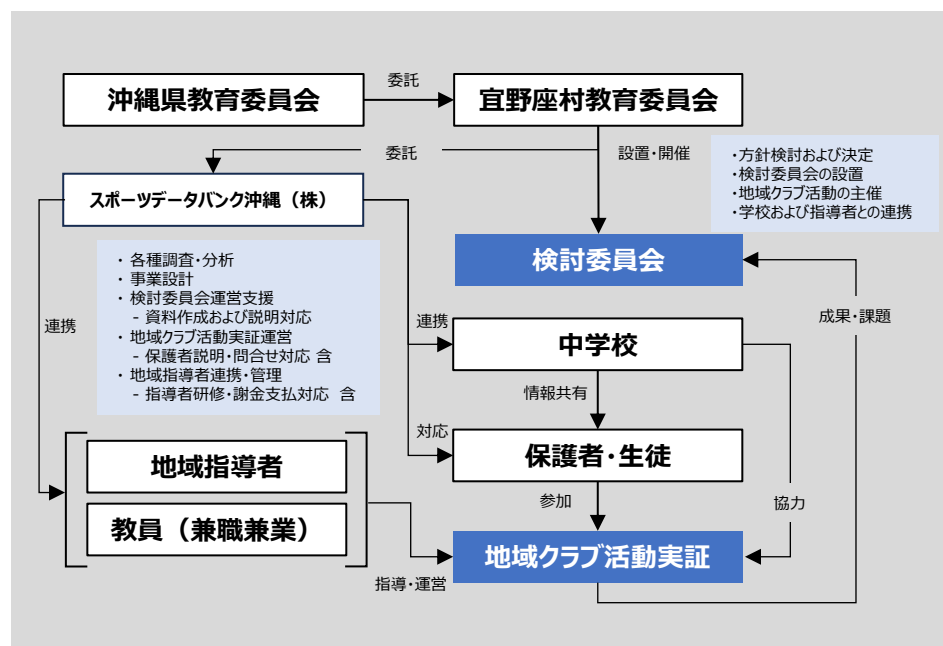
取組の概要や成果

本年度は1中学校3部活動の実証を実施。指導者の確保にあたっては、外部指導員や地域クラブの指導者として活動している人材が参画したため、指導力が高い指導者を確保することができた。

受益者負担については、今年度は一律2,000円を徴収し、今後の活動費としての月謝の徴収に向けた準備を行うことができた。今後は適正な金額を検証し活動費の徴収へ繋げる。

実証後に実施したアンケート調査では、参加者、保護者とも満足度が高く次年度の参加意欲も高いため、引き続き生徒のニーズを細かく調査した上で、そのニーズに応えられる活動の推進を継続する。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 北谷町にある町立中学校は2校で、令和7年度現在、運動部活動は19部活動あり、生徒数は994人で部活動加入率は56.4%である。運動部活動19部活動中13部活動については、部活動サポーター（外部指導者）を配置しており、部活動顧問等教員との連携により行われている。
- 屋内競技の部活動の活動場所については、町営体育館がないため、主に学校施設を活用している状況である。本事業を実施することで、指導者の確保、活動場所の調整、受け皿となる団体の育成等、学校を含めた地域で支える仕組みを構築する必要がある。

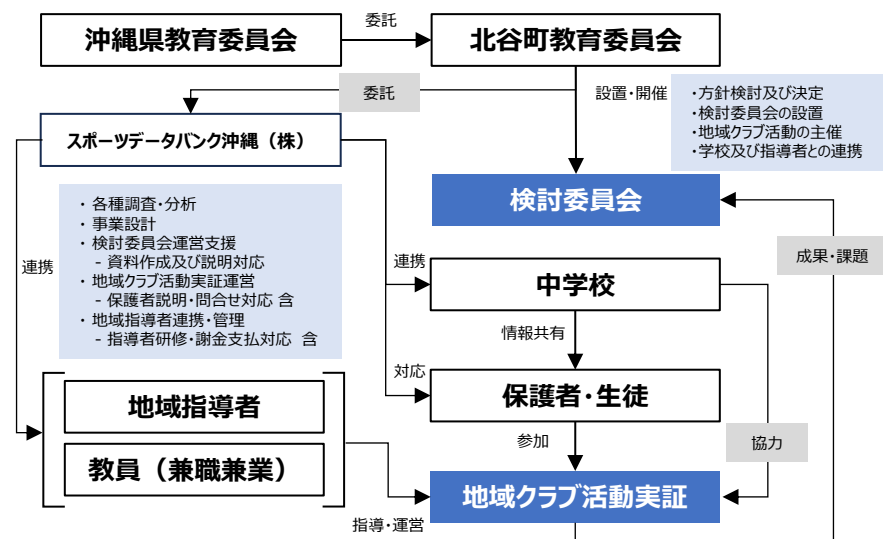
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	994人
域内の部活動数	19部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	野球、サッカー		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人 ^{2クラブ} 2年：14人 ^{2クラブ} 1年：18人 ^{2クラブ}
参加会費	0円/月	主な活動場所	北谷中学校

取組の概要や成果

- 今年度の取組で、中学校に設置している2種目の部活動について、地域クラブ（休日）の実証事業を実施し、現在運動部活動に配置している部活動サポーターと兼職兼業を希望する教員を地域指導者として確保することで、平日と休日の一貫性のある指導を行うことができた。
- 実証事業の拡充については、関係者（学校・地域・生徒・保護者）へ十分な情報共有と理解醸成が必要。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度に引き続き、令和7年度も検討委員会を設置し、教育委員会部局を中心として、学校関係者、中学校より推薦のある部活動指導員、地域関係団体（体協やスポーツ推進委員、地域スポーツクラブ）等を委員として引き続き地域展開に向けて議論していく。令和7年度には、年15回の実施を目標に、土日のいずれかに1クラブの活動を予定している。競技については学校側や検討委員会の委員と協議を行い実施可能な競技を決定していく。

現状の課題は、受け皿の確保、移行後の責任の所在、費用の問題、教職員の兼職兼業、クラブ活動を行う施設、指導者への謝礼金、財源等が挙げられる。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	596人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツデータバンク沖縄（株）		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	9人/クラブ
参加会費	参加費設定なし	主な活動場所	中城中学校

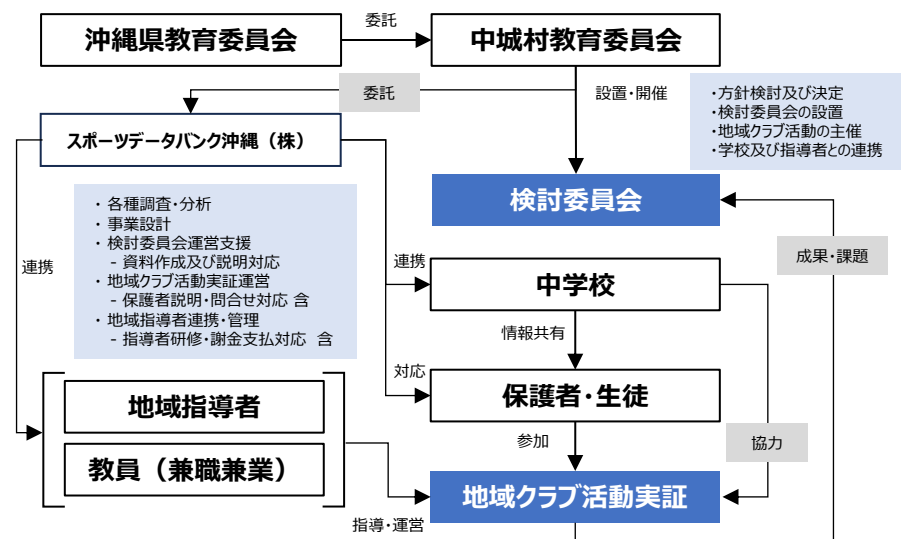
取組の概要や成果

今年度は今後の地域クラブ活動の運営管理の仕組み構築・確立に向けて1クラブの実証事業を行った。

指導者確保に関しては、これまで部活動指導員として携わっていた方を技術指導を行っていただき、加えて保護者の方に運営をサポートしていただく役割として運営に携わっていただく形を確立することができた。

満足度についてはアンケート調査にて生徒、保護者とも高かったため、今後はこれまでの部活動の教育的意義を継承しつつ、指導者の選定や活動内容の見直しを実施することで地域クラブならではの価値の創出を目指していきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町では本年度より地域クラブの実証を実施。そのうちハンドボール及びバレーボールについてはすでに外部指導者が指導しており、今回の実証においても指導者として参画したため平日との一貫した指導を実証することができた。地域クラブの実証においては指導者研修の受講の遅延等で開始が当初の想定より遅れたことが課題として残った。

また、昨年度同様検討協議会を3度開催し、庁内及び学校関係者、外部指導者、体育協会等の関係者による推進に向けた課題と解決案の検討を行った。関係者等の理解促進のための広報活動においては、年度末の実施となったが、3月に発行する広報誌（広報やえせ）にて部活動地域展開に関する記事の掲載が決定した。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	1,355人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツデータバンク沖縄（株）		
主な種目	ハンドボール、卓球、バレーボール		
平均的な活動回数	ハンドボール：4回/月 卓球：3回/月 バレーボール：2回/月	年間平均参加生徒実数	26人/クラブ
参加会費	1,000円/年額	主な活動場所	町内中学校

取組の概要や成果

指導者の確保にあたっては、現在外部指導者として参画している人材をハンドボール、バレーボールにおいて確保し、卓球においては過去に外部指導者としての経験がある人材が参画したことで、指導経験豊富な人材を確保することができた。

受益者負担については、今年度は実証期間中一律の金額（1,000円）を徴収し、今後の活動費の徴収に向けた準備を行うことができた。

また、実証後に実施したアンケート調査において、生徒、保護者とも活動に対する満足度が高いことが明らかとなったため、今後は活動の質を担保しつつ、企業盤ふるさと納税等民間資金の活用や、関係者への理解促進のための広報活動等に注力し事業を推進する。

運営体制図

